

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口和志

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (百万円)	2,553	3,409	24,363
経常利益又は経常損失() (百万円)	47	85	2,304
四半期(当期)純利益 (百万円)	92	611	2,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	92	709	2,227
純資産額 (百万円)	22,240	23,682	24,966
総資産額 (百万円)	81,420	109,074	99,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.73	27.57	108.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.80	26.73	95.98
自己資本比率 (%)	27.2	21.5	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,010	9,504	1,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,596	3,145	8,780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,694	10,651	11,620
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,769	7,514	9,513

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な経済政策と日銀の金融緩和政策などを背景にして、円安・株高が継続し、大企業を中心に企業収益が改善するなど景気は緩やかながら回復基調で推移しております。しかしながら、消費者マインド低迷の長期化や海外景気の下振れリスクなど先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、良好な資金調達環境と旺盛な物件取得意欲を背景に、不動産売買が活発化しております。今後は、円安を背景とした海外投資家の投資拡大も期待されており、事業環境は概ね順調に推移しております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、現在進めております中長期経営計画「Challenge 40」に則り、総合不動産としての絶対的な地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,409百万円（前年同四半期比33.5%増）、営業利益550百万円（前年同四半期比70.9%増）、経常利益85百万円（前年同四半期は47百万円の経常損失）、四半期純利益611百万円（前年同四半期比561.0%増）となりました。

(セグメント別の状況)

不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また、投資用マンションの企画開発・販売を行っております。

投資用マンションとして「レオンコンフォート本町（大阪市中央区）」、「ベルグレードSK DUE（東京都足立区）」において69戸を売却いたしました。

この結果、当該事業の売上高は1,353百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益は48百万円（前年同四半期比45.5%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「サンレジデンス慶徳（熊本市中央区）」、「サムティ室見（福岡市早良区）」、「プリオ大名ビル（福岡市中央区）」等を取得いたしました。

この結果、当該事業の売上高は1,899百万円（前年同四半期比43.0%増）、営業利益は833百万円（前年同四半期比52.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京（東京都中央区）」及び「センターホテル大阪（大阪市中央区）」の2棟のビジネスホテルの保有・運営に加え、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業を行っております。

この結果、当該事業の売上高は155百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は41百万円（前年同四半期比85.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、9,365百万円増加し、109,074百万円となっております。このうち流動資産は7,255百万円増加し、52,866百万円となっており、固定資産は1,990百万円増加し、56,047百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が12,150百万円、未収消費税が587百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が1,998百万円、仕掛販売用不動産が3,856百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が1,569百万円、投資その他の資産が429百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、10,649百万円増加し、85,391百万円となっております。このうち流動負債は5,668百万円増加し、23,524百万円となっており、固定負債は4,980百万円増加し、61,867百万円となっております。流動負債の主な増加要因は、短期借入金が6,590百万円増加する一方で、未払法人税等が1,173百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が4,125百万円、預り敷金保証金が861百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、四半期純利益の計上により利益剰余金が611百万円増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が488百万円、合同会社アンピエントガーデン守山の完全子会社化に伴い少数株主持分が1,541百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,283百万円減少し、23,682百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により9,504百万円減少、投資活動により3,145百万円減少、財務活動により10,651百万円増加した結果、前連結会計年度末と比べ、1,998百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には7,514百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、9,504百万円(前第1四半期連結累計期間は2,010百万円の支出)となりました。これは主に、たな卸資産の増加8,296百万円、法人税等の支払額1,164百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,145百万円(前第1四半期連結累計期間は2,596百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,836百万円、連結子会社株式の追加取得による支出970百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、10,651百万円(前第1四半期連結累計期間は1,694百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入8,631百万円、短期借入金の返済による支出2,040百万円、長期借入れによる収入5,829百万円、長期借入金の返済による支出1,235百万円、配当金の支払いによる支出488百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産事業及び不動産賃貸事業を主要な事業としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
不動産事業	開発流動化	-	-
	再生流動化	350	1,670.6
	アセットマネジメント	115	265.8
	投資分譲	840	16.8
	住宅分譲	47	147.2
	小計	1,353	25.2
不動産賃貸事業	住居	648	8.5
	オフィス	266	24.8
	その他	984	161.4
	小計	1,899	43.0
その他の事業		155	8.5
合計		3,409	33.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,790,861	23,790,861	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	23,790,861	23,790,861		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月28日		23,790,861		6,893		6,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,189,500	221,895	
単元未満株式	普通株式 1,361		
発行済株式総数	23,790,861		
総株主の議決権		221,895	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サムティ株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目 3番24号	1,600,000		1,600,000	6.72
計		1,600,000		1,600,000	6.72

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,023	8,025
売掛金	218	193
販売用不動産	17,377	29,528
仕掛販売用不動産	17,324	13,467
商品	0	0
貯蔵品	1	3
繰延税金資産	232	217
その他	440	1,439
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	45,611	52,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,126	21,681
信託建物（純額）	4,154	4,202
土地	23,136	24,100
信託土地	2,359	2,360
その他（純額）	68	69
有形固定資産合計	50,846	52,415
無形固定資産		
のれん	107	105
その他	58	52
無形固定資産合計	165	158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665	2,181
繰延税金資産	174	114
その他	1,224	1,196
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	3,044	3,473
固定資産合計	54,056	56,047
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	41	160
繰延資産合計	41	160
資産合計	99,709	109,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489	1,287
繰延税金負債	1	1
短期借入金	2,732	9,323
1年内返済予定の長期借入金	10,802	11,270
未払法人税等	1,217	43
その他	1,612	1,598
流動負債合計	17,856	23,524
固定負債		
長期借入金	52,147	56,273
繰延税金負債	1,895	1,893
退職給付に係る負債	82	89
預り敷金保証金	1,990	2,851
建設協力金	759	745
その他	11	13
固定負債合計	56,886	61,867
負債合計	74,742	85,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	6,793	6,793
利益剰余金	10,583	10,706
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	23,201	23,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	148
その他の包括利益累計額合計	35	148
新株予約権	187	208
少数株主持分	1,541	-
純資産合計	24,966	23,682
負債純資産合計	99,709	109,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,553	3,409
売上原価	1,656	2,151
売上総利益	897	1,257
販売費及び一般管理費	575	707
営業利益	322	550
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	37	0
保険解約返戻金	0	6
金利スワップ評価益	0	-
その他	2	1
営業外収益合計	42	9
営業外費用		
支払利息	343	422
支払手数料	26	42
持分法による投資損失	40	-
その他	1	10
営業外費用合計	412	474
経常利益又は経常損失()	47	85
特別利益		
固定資産売却益	273	5
負ののれん発生益	-	555
特別利益合計	273	560
特別損失		
固定資産売却損	36	-
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	36	6
税金等調整前四半期純利益	189	639
法人税、住民税及び事業税	58	34
法人税等調整額	38	9
法人税等合計	96	43
少数株主損益調整前四半期純利益	92	595
少数株主損失()	-	16
四半期純利益	92	611

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	595
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	113
その他の包括利益合計	0	113
四半期包括利益	92	709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	725
少数株主に係る四半期包括利益	-	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189	639
減価償却費	235	245
のれん償却額	1	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	0
受取利息及び受取配当金	38	1
支払利息	343	422
持分法による投資損益(は益)	40	-
有形固定資産売却損益(は益)	237	5
負ののれん発生益	-	555
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	28	25
たな卸資産の増減額(は増加)	1,477	8,296
仕入債務の増減額(は減少)	147	201
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	29	861
その他	551	1,062
小計	1,300	7,918
利息及び配当金の受取額	38	1
利息の支払額	418	423
法人税等の支払額	328	1,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	9,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結子会社株式の追加取得による支出	-	970
定期預金の払戻による収入	30	-
有形固定資産の売却による収入	1,173	22
有形固定資産の取得による支出	3,830	1,836
投資有価証券の取得による支出	-	368
投資有価証券の償還による収入	42	25
無形固定資産の取得による支出	1	0
出資金の清算による収入	0	-
出資金の払込による支出	0	2
長期貸付金の回収による収入	0	-
建設協力金の支払による支出	10	13
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,596	3,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,637	8,631
短期借入金の返済による支出	1,214	2,040
長期借入れによる収入	4,772	5,829
長期借入金の返済による支出	3,154	1,235
株式の発行による収入	5	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	319	488
その他	31	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694	10,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,912	1,998
現金及び現金同等物の期首残高	7,681	9,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,769	1 7,514

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	
(平成26年2月28日現在)		(平成27年2月28日現在)	
現金及び預金	5,570 百万円	現金及び預金	8,025 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	800 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	510 百万円
現金及び現金同等物	4,769 百万円	現金及び現金同等物	7,514 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	318	1,700	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	488	22	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,081	1,328	143	2,553	-	2,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	41	41	41	-
計	1,081	1,328	185	2,595	41	2,553
セグメント利益	88	547	22	658	336	322

- (注)1. セグメント利益の調整額 336百万円は、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 306百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,353	1,899	155	3,409	-	3,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	41	41	41	-
計	1,353	1,899	197	3,450	41	3,409
セグメント利益	48	833	41	923	373	550

- (注)1. セグメント利益の調整額 373百万円は、セグメント間取引消去 18百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 354百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

不動産事業において、平成27年2月27日に連結子会社である合同会社アンピエントガーデン守山を営業者とする匿名組合への出資を追加取得して合同会社アンピエントガーデン守山を完全子会社化いたしました。これにより555百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分していません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円73銭	27円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	92	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	92	611
普通株式の期中平均株式数(株)	19,536,200	22,190,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円80銭	26円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,821,300	696,147
(うちA種優先株式)(株)	(4,243,300)	(-)
(うち新株予約権)(株)	(578,000)	(696,147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権付社債の発行

当社は、平成27年3月4日開催の取締役会決議により、2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成27年3月20日に払い込みが完了しております。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行総額：40億円
- (2) 払込金額：額面金額の100%
- (3) 募集価格(発行価格)：額面金額の102.5%
- (4) 利率：利息は付さない。
- (5) 償還金額：額面金額の100%
- (6) 償還期限：平成32年3月19日
- (7) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

発行する新株予約権の総数

800個

転換価額

1株当たり1,003円(当初)

行使期間

平成27年4月7日から平成32年3月5日まで(ルクセンブルク時間)

- (8) 払込期日：平成27年3月20日
- (9) 担保又は保証：担保又は保証を付さない。
- (10) 資金の用途

平成27年11月末までに約30億円を販売用不動産及び開発用地の取得資金に充当する予定です。また、約10億円を自己株式取得資金に充当する予定でありましたが、平成27年4月7日までに取得を終了し、充当済となっております。

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年3月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下のとおり取得いたしました。

(1) 理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策、株主への利益還元等。

(2) 取得する株式の種類：当社普通株式

(3) 取得する株式の総数：1,200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 5.41%)

(4) 株式取得価額の総額：10億円(上限)

(5) 自己株式の取得期間：平成27年3月5日から平成27年4月30日まで

(6) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付及び東京証券取引所における市場買付

(7) 取得結果

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付及び市場買付の結果、平成27年4月7日までに当社普通株式1,103,100株(取得価額999,959,200円)を取得いたしました。これにより、当該決議に基づく自己株式の取得はすべて終了いたしました。

3. 販売用不動産の売却

当社は、平成27年3月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサムティアセットマネジメント株式会社を設立企画人として設立される投資法人(サムティ・レジデンシャル投資法人)に対し、その設立及び当該投資法人による取得資金の調達を条件に当社の保有する販売用不動産を売却する方針を決議し、その後、売却のための条件が整ったことから、平成27年4月13日に以下のとおり契約を締結いたしました。

(1) 売却先の概要

商号	サムティ・レジデンシャル投資法人
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
設立	平成27年3月16日
役員	執行役員 川本 哲郎 監督役員 藤木 隆弘 監督役員 中原 健夫

(2) 売却不動産の概要

所在地	種類	延床面積 (㎡)	地積 (㎡)
大阪市淀川区	賃貸マンション	1,401.31	341.53
大阪府大東市	賃貸マンション	4,685.77	857.98
仙台市宮城野区	賃貸マンション	3,818.55	945.07
福岡市博多区	賃貸マンション	2,895.99	669.25
名古屋市中川区	賃貸マンション	8,777.74	2,516.06
名古屋市名東区	賃貸マンション	2,105.34	700.06
横浜市南区	賃貸マンション	1,878.68	414.17
静岡市葵区	賃貸マンション	1,197.14	240.65

(3) 売却の日程

取締役会決議日	平成27年3月4日
契約締結日	平成27年4月13日
物件引渡期日	平成27年4月15日(予定)

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該販売用不動産の売却により、平成27年11月期において、売上高9,298百万円、売却益1,067百万円を計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月13日

サムティ株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	公認会計士	星 野	誠 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	村 田	直 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムティ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。